

## 産業成長戦略の各分野における4年後・10年後の目標達成に向けた確認資料

---

・農業分野	.....	1
・林業分野	.....	2
・水産業分野	.....	3
・商工業分野	.....	6
・観光分野	.....	9
・地産地消・外商分野〈食品分野〉	.....	11

農業分野における4年後・10年後の目標達成に向けた確認資料

【4年後(平成27年度)】

◆農業産出額 (目標設定時(H22))	(直近値H23)	(4年後の目標)
930億円	⇒ 958億円	⇒ 1,000億円以上<H22比 +70億円>

4年後の目標を達成するための要素と目標			要素に対する重要な施策・取組	H25年度の到達点	現状分析	H27(4年後)に向けた検証
要素	4年後の増加目標	直近の到達状況				
要素1 野菜 (ミョウガ、ニラ、ピーマン、ショウガなど)	+66億円 (H22:540億円 → H27:606億円)	H23:±0(H22比) (H22:540億円 → H23:540億円)	・こうち新施設園芸システムの開発・普及による高品質・高収量の実現 ・学び教えあいの場を活用した中～低収量農家の技術改善	+24.9億円	・H25園芸年度は県外産地との出荷時期の重なり等から、単価が前年に比べ低迷しているが、学び教えあいの場の活用等により出荷数量は前年に比べて増加している。	・品質と収量アップを図り所得確保に繋げるため、学び教えあいの場を活用した篤農家技術の普及に加え、新施設園芸システムの技術確立と導入を図る。 ・燃油高騰対策を徹底し、生産コストの削減を図る。
要素2 果樹 (ユズ、ブタンなど)	+7億円 (H22:97億円 → H27:104億円)	H23:+8億円(H22比) (H22:97億円 → H23:105億円)	・ユズ果汁等の安定供給と販路、需要の拡大 ・学び教えあいの場を活用した中～低収量農家の技術改善	+8.0億円	・ユズの作況は、表年だがほぼ平年並み。(11,000t強) ・文旦の作況は、平年並み(10,000t)。高温乾燥により高糖度でやや小玉傾向になる見込み。	・品質と収量アップを図り所得確保に繋げるため、学び教えあいの場を活用した篤農家技術の普及を図る。 ・ユズは、引き続き果汁等の国内外での需要拡大を図る。 ・文旦は、糖度センサーの活用による品質の標準化を図り、価格の安定及び関東地域への販路拡大を図る。
要素3 花き (トルコギキョウなど)	±0 (H22:68億円 → H27:68億円)	H23:±0(H22比) (H22:68億円 → H23:68億円)	・高知フラワーアドバイザー設置や商談会を通じた「高知の花」の消費拡大 ・学び教えあいの場を活用した中～低収量農家の技術改善	+1.2億円	・ユリを主とした花きは、2、3月の需要期に全国的な出荷時期の集中による増量出荷となったことから、単価は前年に比べ低迷したが、通年では前年度並みの出荷量、単価であった。	・円安による球根代の高騰等が懸念されるため、学び教えあいの場を活用した品質と収量アップ、コスト削減を図る。 ・商談会等による消費ニーズの把握やPRを図るとともに、ユリ、トルコギキョウについてはヒートポンプの導入推進による年内出荷物の品質向上と冬期の燃油コストの削減による経営改善を図る。
要素4 畜産 (肉用牛、ブロイラーなど)	+2億円 (H22:82億円 → H27:84億円)	H23:-4億円(H22比) (H22:82億円 → H23:78億円)	畜産生産基盤の拡大	±0	・飼料価格の高騰・高止まりによる生産意欲の減退(生産抑制)により産出額が停滞または減少する見込み(H23比)	・土佐町の肉用牛センターやレンタル畜産施設等整備事業といった、基盤整備を重点とした施策による増頭羽の効果発現の一方、飼料価格の高騰・高止まりによる生産抑制の影響は大きく、目標達成は難しくなっている。
●環境保全型農業のトップランナーの地位を確立 関連要素1	IPM技術の全地域・全品目への普及	面積普及率: 施設ナス 90% 施設キュウリ 60% 施設ニラ 40% 施設カンキツ 40%	・実証ほの設置によるIPM技術の検討 ・土着天敵の探索と利用技術の開発	面積普及率(H25): 施設ナス 80% 施設キュウリ 20% 施設ニラ 5% 施設カンキツ 5%	・施設ニラのIPM技術の普及に有望な生物的防除資材の農業登録がH28まで遅れる見込みとなったため、普及率の目標達成は困難となった。(H25末の面積普及率は1%の見込み) ・その他の品目は計画どおりの進捗で、目標達成できる見込みである。	
●中山間地域の農業の維持・活性化 関連要素2	集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の拡大及びこうち型集落営農数の増加	カバー率: ①13%(耕地面積ベース) ②19%(経営耕地面積ベース) こうち型集落営農数: 32組織	・集落営農をコーディネートできる人材やリーダーの育成 ・集落営農組織の設立に向けた合意形成への支援 ・こうち型集落営農数の増加(組織のステップアップ) ・法人化や拠点ビジネス化を進めるための講座の開催 ・法人化や拠点ビジネス化を支援するハード整備への加算措置(補助事業)	カバー率(H25): ①10%(耕地面積ベース) ②15%(経営耕地面積ベース) こうち型集落営農数(H25): 22組織	平成24年度に引き続き、組織化及び法人化を推進し、H25(7月末時点)で「集落営農組織数」及び「法人組織」がそれぞれ187組織、3組織となった。 本年度中の集落営農組織の設立及び法人化に向けた動きがそれぞれ20地区、2組織で進んでおり、こうち型を旨とした取組が進んでいる。	組織設立を支援する補助事業の検証と見直し。
●担い手の確保・育成 関連要素3	新規就農者数の確保・育成	新規就農者数: 230人/年	・PRから技術習得、営農準備、営農開始及び経営の発展段階までの対象者の状況に応じたきめ細やかな対応による新規就農者の確保・育成 ・JA等関係機関と連携した担い手及び農地情報の収集・分析による新たな施策の実施	新規就農者数(H25): 230人/年	・25年度の新規就農者は、263人(速報値)を確保。	・今後10年間に生産者が16%減少するとのJA生産部会の調査結果等を踏まえ、新規就農者の確保のための新たな施策の展開が必要。

■考慮しておくべきマイナス要素

- ・天候の影響等による農産物の収量および単価の変動
- ・重油価格、電気料金の上昇による生産コスト増加
- ・果樹における隔年結果の影響による収量・単価の変動

【10年後(平成33年度)】

◆農業産出額 (目標設定時(H22))	(直近値H23)	(10年後の目標)
930億円	⇒ 958億円	⇒ 1,050億円以上<H22比 +120億円>

さらなる飛躍へのポイント	検討状況	戦略の方向性
生産性の向上と、安全・安心による選ばれる産地の形成	【オランダ並みの生産性を旨とする「新施設園芸システム」を県内各地に普及】 ・パプリカの養液栽培技術の開発強化 ・既存型ハウスにおけるCO2施用、温度、湿度等を統合制御できるシステムの開発・普及を旨とする ・高軒高ハウスに適用できる新たな品目について、高収量栽培技術を開発する	・「新施設園芸システム」の普及現場における実証機能を強化し、実用技術としての早期確立と農家への普及を加速化する。
一経営体あたりの収入をアップ	【農地を集積】 【施設の高度化・大規模化】 【経営力のある企業的経営体を県内各地に育てる】 経営発展を目指し法人化を志向する農家に対して、研修会・セミナーの開催、個別経営指導等の支援を行う。	
中山間で収入を得る仕組みを定着	【こうち型集落営農を通じた拠点ビジネスを各地域へ拡大】 継続してこうち型集落営農の育成を行うとともに、経営を重視した組織育成を支援する。	平成25年度に拡充・新設した、「法人推進加算」「拠点ビジネス推進加算」(ハード事業 集落営農・拠点ビジネス 支援事業)により取組の拡大を進める。
農産物の付加価値を向上	【各地に生まれた加工の動きを産業に育てる】 6次産業化をリードする人材を育成するとともに、地域資源を活かした商品開発、販路拡大を支援する。	・農業創造セミナーの拡充による、より実践的な人材育成 ・加工相談会の開催

林業分野における4年後・10年後の目標達成に向けた確認資料

【4年後(平成27年度)】

◆木材・木製品製造業出荷額等  
 (目標設定時(H22)) (直近値H23) (4年後の目標)  
 150億円 ⇒ 164億円 ⇒ 190億円以上<H22比 +40億円>

4年後の目標を達成するための要素と目標			要素に対する重要な施策・取組	H25年度の到達点	現状分析	H27(4年後)に向けた検証
要素	4年後の増加目標	直近の到達状況				
要素1 ・製材品の増加	+40億円	H23:14億円増(H22比) ※注:指標となる統計手法がH22と異なるため実態が不明	・加工体制の強化	10億円増加		
● 関連要素 原木生産 1 ・原木生産量の拡大	+31.6万m3	H24:6.1万m3増(H22比)	・森林経営計画の推進 ・森の工場の推進 ・皆伐による原木の増産	19.6万m3増加	・森の工場の認定 (H25.3月末:54,900ha → H25.7月末:57,100ha) ・森林組合連合会共販所出荷量 (前年度同期(4~7月)末比較±0%)	
● 関連要素 担い手数 2 ・事業体や担い手の育成	+87人	H23:16人増(H22比)	・新規就業者の確保 ・林業技術者養成研修の実施	50人増加	・緑の雇用事業集合研修への参加者 (H25年度新規参加者44名)	
● 関連要素 製材品の生産量 3 ・品質の向上と加工量の増大	+7.6万m3	H24:2.3万m3減(H22比)	・大型製材工場等の施設整備の促進 ・既存事業者の加工力の増強	0.3万m3増加	・高知おおとよ製材が稼働を開始(H25.8月) ・既存事業者の加工力強化を支援14社(H25.8末)	
● 関連要素 地産外商の促進 4 ・販売力の抜本強化	※注:販売窓口(高知木材センター)の取扱量 +2.1万m3(※H24比) (0.4万m3 → 2.5万m3)	-	・新規の土佐材パートナー企業の確保 ・販売力の一元化(高知木材センター)	0.4万m3増 (0.4万m3 → 0.8万m3)	・新規土佐材パートナー企業数 (H25.3月末:45社 → H25.9月末(見込):54社) ・高知木材センターの取扱量 (前年度同期(4~7月)末比較112%)	
● 関連要素 バイオマス利用量 5 ・木質バイオマス利用の拡大	+17.6万トン	H23:6.3万トン増(H21比)	・木質バイオマス利用の拡大	8.8万トン増加	・木質バイオマスボイラーの導入 (H25.3月末:173台 → H25.9月末(見込):200台)	

■考慮しておくべきマイナス要素  
 ・製材工場数の減少(過去5年で26%(高知22%)減少)  
 ・木材の総需要量の減少(過去5年で16%(高知9%(※素材需要量)減少)

【10年後(平成33年度)】

◆木材・木製品製造業出荷額等  
 (目標設定時(H22)) (直近値H23) (10年後の目標)  
 150億円 ⇒ 164億円 ⇒ 200億円以上<H22比 +50億円>

さらなる飛躍へのポイント	検討状況	戦術の方向性
(原木生産) ・森林の集約化を一層推進 ・作業システムの改善による原木生産の効率化	・森林境界に精通した地元住民等と連携し境界の明確化を推進 ・森林所有者に対する(施策等)提案力の高い「森林施策プランナー」の育成配置 ・効率的な作業システムの検証(追求) ・事業地の安定的な確保対策の検討	
(加工体制) ・単板工場の誘致 ・製材工場の効率化・高品質化を進め、競争力を強化 ・CLTの推進	・企業情報等の収集、優良企業へのアプローチの継続 ・県内事業者による大型製材工場立ち上げへの支援 ・品質の保証された製品の製造事業者の認証を推進(JAS等) ・CLT技術の確立、普及、CLT建物の建設促進、CLTパネル工場の整備検討、推進	
(流通・販売) ・県外への流通・販売システムのさらなる強化 ・土佐材の知名度の向上による活発な取引	・県外中堅プレカット工場の販売先の確保、販売窓口の一元化 ・県外中堅ビルダー販売先の確保 ・邸別部材「土佐材パッケージ」の仕組みづくり	
(木質バイオマス) ・木質バイオマスを低コストで大量に収集するシステムづくり	・低質材を効率的に回収するシステムの研究、開発 ・広葉樹、竹材のバイオマス利用拡大を検討	

水産業分野における4年後・10年後の目標達成に向けた確認資料

【4年後(平成27年度)】

◆沿岸漁業生産額 (目標設定時(H21)) 348億円 (漁船漁業180億円+養殖業168億円)	(直近値H23) ⇒ 396億円 (漁船漁業211億円+養殖業185億円)	(4年後の目標) ⇒ 370億円以上 (漁船漁業177億円以上+養殖業193億円以上)
---	---	---

4年後の目標を達成するための要素と目標			要素に対する重要な施策・取組	H25年度の到達点	現状分析	H27(4年後)に向けた検証	
要素	4年後の増加目標	直近の到達状況					
要素1 生産量の維持	<b>(1)漁船漁業</b>			51,000トン以上			
	平成27年	平成21年 → 23年					
	◆ 沿岸漁船漁業生産量 51,000トン以上 <H21比 +1,100トン以上>	◆ 沿岸漁船漁業生産量 49,864トン → 50,448トン	◆ 沿岸漁船漁業生産量 49,864トン → 50,448トン	■黒潮牧場によるカツオ・マグロ漁業の操業の効率化 ・黒潮牧場15基の適正配置の推進	◆ 釣り漁業の生産量16,700トン以上 (H24 農林統計速報値)	※高知県漁協市場での釣り漁業の生産量 H25年1~6月:5,220トン (達成率64%、H22-24平均比85%)	■県内へのカツオ水揚げのさらなる促進 ・活餌の安定確保 ・市場機能の充実 (サービスなど受け入れ体制の向上)
	○漁業種類別の生産量	○漁業種類別の生産量 (H21 → H23)	○漁業種類別の生産量 (H21 → H23)	■カツオ一本釣船の水揚げ増に向けた活餌供給 ・活餌供給事業の円滑な推進 ・カタクティワン安定供給システムの開発	○黒潮牧場を利用したカツオ・マグロ類の生産量1,300トン以上を維持	▼カツオの来遊量が昨年と比較して低調	■操業の効率化 ・沿岸漁業者の効率的な操業や、鮮度保持・衛生管理のための機器の導入を支援(全漁業共通)
	・釣り漁業 16,700トン以上	・釣り漁業 18,094トン → 16,022トン	・釣り漁業 18,094トン → 16,022トン	■操業の機会の確保 ・省エネエンジンの導入支援 ・漁業経営安定対策や漁業経営セーフティネットへの加入促進 ・漁海況システムの活用と充実 ・魚群探索船事業への支援 (下ノ加江・メジカ曳き縄漁)	※県漁協市場での釣り漁業の生産量 8,100トン以上	○佐賀漁港における活餌供給事業が定着 (供給杯数4,807杯)	■漁場探索情報の公開 ・協力漁船の漁場探索と水産試験場が収集している情報の漁業者への効果的な提供
	・小型底びき網漁業 290トン以上	・小型底びき網漁業 166トン → 322トン	・小型底びき網漁業 166トン → 322トン	■経営改善のための生産性の向上 ・鹿児島大学水産学部等と連携した漁具改良の支援	◆ 小型底びき網漁業の生産量290トン以上 (農林統計 H22-23 平均値)	○高知県漁協所産船の生産量 H25年1~6月:163トン (達成率63%、H22-24平均比81%)	
	・沖合底びき網漁業 640トン以上	・沖合底びき網漁業 615トン → 658トン	・沖合底びき網漁業 615トン → 658トン	■土佐湾の資源の有効活用による生産性の向上 ・効率的な操業を可能とする漁船の建造を支援 ・水産試験場による沖合底魚漁場の調査	※うち高知県漁協所産船の生産量260トン以上	○既存漁具の構造調査が終了、結果を基に改良点探索のための水槽模型実験を8月に実施	
	・大型定置網漁業 14,900トン以上	・大型定置網漁業 15,662トン → 15,060トン	・大型定置網漁業 15,662トン → 15,060トン	■経営の安定した定置網の維持 ・高知県漁協による足摺岬定置網の継承を支援(H25)	◆ 沖合底びき網漁業の生産量640トン以上 (農林統計 H18、21-23 平均値)		
	・中・小型まき網漁業 14,200トン以上	・中・小型まき網漁業 11,430トン → 14,103トン	・中・小型まき網漁業 11,430トン → 14,103トン	■経営改善のための生産性の向上 ・黒潮牧場の海洋観測システムを活用した海況情報の提供	◆ 大型定置網漁業の生産量14,900トン以上 (農林統計 H18-23 平均値)	※県漁協市場での大型定置網生産量 H25年1~6月:6,556トン (達成率68%、H22-24平均比95%)	・漁網メーカーと連携した定置網敷設技術の向上と技術者の育成
	・その他漁業 4,300トン以上	・その他漁業 3,897トン → 4,283トン	・その他漁業 3,897トン → 4,283トン	全漁業共通	◆ 中・小型まき網漁業の生産量14,200トン以上 (H18-23農林統計値)	※すくも湾漁協の中型巻き網生産量 H25年1~6月:5,185トン (達成率40%、H22-24平均比83%)	
○参考:魚種別の生産量	○参考:魚種別の生産量 (H21 → H23)	○参考:魚種別の生産量 (H21 → H23)		※すくも湾漁協の中型まき網生産量 12,900トン以上			
・カツオ・マグロ類 6,800トン以上	・カツオ・マグロ類 6,497トン → 7,342トン	・カツオ・マグロ類 6,497トン → 7,342トン					
・ソウダガツオ類 10,300トン以上	・ソウダガツオ類 10,321トン → 7,479トン	・ソウダガツオ類 10,321トン → 7,479トン					
・シラス 1,700トン以上	・シラス 1,537トン → 2,423トン	・シラス 1,537トン → 2,423トン					
・サバ類 6,400トン以上	・サバ類 5,945トン → 7,300トン	・サバ類 5,945トン → 7,300トン					
・キンメダイ 700トン以上	・キンメダイ 1,512トン → 715トン	・キンメダイ 1,512トン → 715トン					
・その他 25,100トン以上	・その他 24,052トン → 25,189トン	・その他 24,052トン → 25,189トン					
<b>(2)養殖業</b>				19,000トン以上			
平成27年	平成23年	平成23年					
◆ 養殖生産量 19,000トン以上 <H21比 ▲1,000トン>	◆ 養殖生産量 18,642トン	◆ 養殖生産量 18,642トン	■マグロ養殖の安定生産 ・安定生産に必要な給水、製氷、出荷施設の整備(橋浦、田ノ浦) ・人工種苗の生産技術開発に向けた水研センター、大学等との連携の模索	◆ 養殖マグロの生産量1,000トン以上	○橋浦地区の養殖関連施設整備が着工 ▼H24年に続きH25年もクロマグロ天然種苗の来遊量が低調 ▼農林水産大臣の指示に基づきクロマグロ養殖の生け賣の規模等を制限(H25.9~)	・クロマグロ人工種苗の生産技術開発に向けた計画の策定	
(魚種別の生産量)	○魚種別の生産量 (H21 → H23)	○魚種別の生産量 (H21 → H23)	■外国産種苗に頼らない国内人工種苗の開発 ・県内の需要に相当する110万尾の種苗を生産するため、県内企業の技術開発を支援	◆ 養殖カンパチの生産量5,300トン以上 ・人工種苗10万尾を生産	○由来が3種類の種苗の品質評価試験の途中経過では共同研究先の県内企業産が抗病性や形態の正常性で優れていた ○4・5歳の親魚を用いて9月に早期採卵試験を実施予定(共同研究企業)		
・ブリ 6,900トン以上	・ブリ 8,151トン → 8,508トン	・ブリ 8,151トン → 8,508トン	■安定生産に必要な技術開発や調査の実施 ・効率的な給餌方法の開発と普及 ・漁場環境調査や赤潮調査の実施と迅速な情報提供	◆ 養殖ブリの生産量6,900トン以上	○4~7月に県内3地区で計102回の漁場環境・赤潮調査を実施し、結果を迅速に広報 ▼すくも地区及び須崎地区において局所的な高密度の赤潮により被害が発生 ○水産試験場の養殖技術向上化試験結果についての学習会を実施(3回)		
・マダイ 5,300トン以上	・マダイ 5,627トン → 5,501トン	・マダイ 5,627トン → 5,501トン		◆ 養殖マダイの生産量5,300トン以上			
・カンパチ 5,300トン以上	・カンパチ 5,268トン → 3,013トン	・カンパチ 5,268トン → 3,013トン					
・マグロ 1,300トン以上	・マグロ 不明 → 955トン	・マグロ 不明 → 955トン					
・その他 200トン以上	・その他 1,025トン → 665トン	・その他 1,025トン → 665トン					

※年度途中の到達状況の確認指標(水産試験場等が把握している生産量等を使用)

4年後の目標を達成するための要素と目標			要素に対する重要な施策・取組	H25年度の到達点	現状分析	H27(4年後)に向けた検証
要素	4年後の増加目標	直近の到達状況				
要素2 魚価の向上	(1)漁船漁業 平成27年 ◆ 魚種別の平均単価 (農林統計より算出した H21-23の年平均単価の最高値) ・カツオ 440円/kg以上 ・メジカ 80円/kg以上 ・シラス 310円/kg以上 ・キンメダイ 1,340円/kg以上 ・サバ類 110円/kg以上 ・キビナゴ 110円/kg以上	平成21年 → 23年 ◆ 魚種別の平均単価 (H21 → H23) (農林統計より算出した魚種別の 平均単価) ・カツオ 416円/kg → 442円/kg ・メジカ 47円/kg → 83円/kg ・シラス 287円/kg → 264円/kg ・キンメダイ 1,103円/kg → 1,344円/kg ・サバ類 95円/kg → 108円/kg ・キビナゴ 101円/kg → 103円/kg ※県漁協市場でのカツオの平均単価 (H22 → H24) 576円/kg → 566円/kg	品質の向上 ■魅力ある産地市場づくり ・拠点市場における入札方法の改善 (1船ごと入札の導入を支援など) ・市場統合に向けた陸上集荷の実施 ・拠点市場における高度衛生品質管理市場(大 日本水産会)の認定取得 ■鮮度の向上 ・生産現場での鮮度管理技術の向上を支援 (底びき網漁獲物の高鮮度化など) ・時間距離を短縮する新たな物流の構築 (エア-便やチャーター便の活用など) ■地産外販の推進 ・県外消費地での販路拡大 ・本県水産物に係る統一ブランドの確立 ■高知県漁協の買取販売事業の強化 ■未利用資源の活用 ・底びき網漁獲物の加工・販売事業の支援 ■地産地商の推進 ・県内消費者等へのPR活動の実施	◆ 魚種別の平均単価 (農林統計より算出した H21-23の年平均単価の最高値) ・カツオ 440円/kg以上 ・メジカ 80円/kg以上 ・シラス 310円/kg以上 ・キンメダイ 1,340円/kg以上 ・サバ類 110円/kg以上 ・キビナゴ 110円/kg以上 ※県漁協市場でのカツオの平均単価 610円/kg以上 佐賀地区の小型底びき網漁獲物 200円/kg以上 【地産外販の推進】 ・大阪市場における本県水産物のシェア:18億円、5% 以上	○メジカ、キンメダイ、サバで魚価の向上を確認 ▼カツオ、シラス、キビナゴの魚価は苦戦 ○佐賀地区の小型底びき網漁業において、船 上での漁獲物の鮮度向上試験を断続的に実 施する中、一部に鮮度管理を実践する漁業者 が現れた ○女性加工グループ(土佐佐賀くろしお工房)の 加工原料買い取りにより佐賀地区の小型底び き網漁獲物の単価が向上 ○足摺岬市場の統廃合について関係者の合意 が形成された	■操業の効率化 ・沿岸漁業者の効率的な操業や、鮮度保持・衛 生管理のための機器の導入を支援 ・大都市圏の飲食店等と連携した、「土佐の魚」 の販売拡大 ・県内事業者の連携を強化した販売促進活動 の展開 ・漁協や加工業者による検討会を設置し、本県 水産物の輸出の可能性を検討 ・大阪市場関係者とのネットワークを活かした県 外小売店・飲食店等との交流促進
	(2)養殖業 平成27年 ◆ 魚種別の平均単価 (すくも湾漁協のH20-24の 年平均単価の最高値) ・ブリ 700円/kg以上 ・マダイ 830円/kg以上 ・カンパチ 900円/kg以上 (大谷漁協のH20-24の 年平均単価の最高値) ・マダイ 820円/kg以上 ◇マグロ 3,000円/kg以上	平成23年 → 24年 ◆ 魚種別の平均単価 (H23 → H24) (すくも湾漁協) ・ブリ 593円/kg → 538円/kg ・マダイ 790円/kg → 828円/kg ・カンパチ 884円/kg → 704円/kg (大谷漁協) ・マダイ 725円/kg → 813円/kg	品質の向上 ■品質向上に必要な技術開発 ・高品質魚の生産技術の開発と普及 (直七、ゆずなど) ・養殖マグロの身焼け防止技術の改良 ■販路拡大と県外消費者へのPR活動 ・生産者グループによるブランド確立等への 活動支援 ・大手グルメサイトを活用した産地の認知度向上	◆ 魚種別の平均単価 (すくも湾漁協のH20-24の年平均単価の最高値) ・ブリ 700円/kg以上 ・マダイ 830円/kg以上 ・カンパチ 900円/kg以上 (大谷漁協のH20-24の年平均単価の最高値) ・マダイ 820円/kg以上 ◇マグロ 3,000円/kg以上 【養殖魚の品質向上】 ・大谷漁協ネイリ部会が直七を餌に添加した カンパチ20t(6,000尾)を生産	○カンパチの単価は、1-3月までは安値で 推移していたが、4月ごろから上昇し7月か らは高騰 ○ブリの単価は、高騰したカンパチの単価の 影響により、7月ごろより上昇傾向 ○マダイは高値で安定して推移 ○すくも湾漁協がゆずカンパチ15,000尾を 大手回転寿司チェーンに販売 ○マグロの身焼け防止試験を実施し、一定の 成果 ○大谷漁協ネイリ部会が取り組む直七絞り粕を 餌に添加したカンパチの生産・販売について、 計画作成や添加に適した直七の調製を支援	
関連要素1 広く漁業の担い手を確保	新規漁業就業者数 128名(32名/年)	新規漁業就業者数 H24:47名(H21比13名増)	新規就業者の確保	新規就業者32名以上を確保 短期研修者40名を受け入れ	・長期研修実施決定者3名(他に実施見込み4 名) ・短期研修実施者10名	

◇ マグロの単価は聞き取り調査を基に試算

■考慮しておくべきマイナス要素

- ・漁業資源が不安定 ・燃油価格の高騰
- ・漁業者の高齢化 ・マグロ養殖に対する国の規制強化による生産規模の抑制
- ・サンゴ漁業の見通しが不透明 ・TPPの動向

【10年後(平成33年度)】

◆沿岸漁業生産額 (目標設定時(H21)) 348億円 (漁船漁業180億円+養殖業168億円)	(直近値H23) ⇒ 396億円 (漁船漁業211億円+養殖業185億円)	(10年後の目標) ⇒ 400億円以上 (漁船漁業180億円以上+養殖業220億円以上)
---	---	--

さらなる飛躍へのポイント	検討状況	戦術の方向性
沿岸から沖合までの多面的活用	・土佐湾の大陸棚外縁の未利用資源を活用した新たな底びき網漁業モデルの構築	
養殖魚の産地としてのさらなる認知度向上	・高品質の養殖魚が産地でのまとまり形成による、産地ブランドの確立と、消費地市場での地位向上による安定した価格・数量の出荷が実現(有利販売の確立)	
民間企業や新規就業者が参入しやすい環境整備	・漁業就業者の減少・高齢化に対応した漁業の構造改革 ・土佐湾での集約的な網漁業の導入 ・養殖業への新規参入を促進するための新たな漁場の確保	
県1漁協構想の実現による拠点市場の集約化	・高知県漁協の経営改善と合併の推進 ・市場集約化に向けた関係者の合意形成(利害関係者の調整) ・集約化による魚価への効果実証	
高知県漁協の買取販売の抜本的な強化	○高知県漁協と買受人との連携や役割分担による外商機能の強化 ・業務筋や個人消費者との直接取引(市場外取引)の拡充に向けた外商活動の展開	
買受人のさらなる連携による戦略的な外商活動の展開	・鮮魚に加え養殖魚や加工品(フィレ、ロイン等)の商材確保 ・高知県漁協と産地買受人組織とが一体となった消費地へのまとまりのある情報発信(「高知家」や統一ブランドの活用)	

●水産加工出荷額

【4年後(平成27年度)】

◆ 水産加工出荷額 (目標設定時(H21)) 160億円	(直近値H22) ⇒ 162億円	(4年後の目標) ⇒ 170億円以上
------------------------------------	---------------------	-----------------------

4年後の目標を達成するための要素と目標				要素に対する重要な施策・取組	H25年度の到達点	現状分析	H27(4年後)に向けた検証
要素	4年後の増加目標	直近の到達状況					
要素1 新たな水産加工業の振興	平成27年 ◆ 水産加工出荷額 170億円 <H21比 +10億円> (+10億円の内訳) ・新たな水産加工業の事業化 +6.5億円 ・生産者の6次産業化への取組 +1.6億円 ・異業種参入への取組支援 +1.9億円 ● 既存加工業の出荷額 160億円	平成22年 ◆ 水産加工出荷額 162億円 <H21比 +2億円> (+2億円の内訳) ・新たな水産加工業の事業化 H22: +2億円 ・生産者の6次産業化への取組 H22: ±0 (H24から開始) ・異業種参入への取組支援 H22-24: ±0 ● 既存加工業の出荷額 160億円	■ 新たな水産加工業の事業化 ・加工業者、流通業者、生産者へのビジネス機会の提供 ・販路開拓を目的とした商談会参加への支援 ・大口需要等に対応した前処理加工の事業化に関する検討	◆ 平成25年販売額 5.4億円 (H21比皆増) ・安定的な原魚の確保、販路拡大等による円滑な加工場運営 ・連携、協業化等による新たな前処理加工事業化の方向性の決定	H25年4~6月販売額 : 1億1,500万円 (達成率21%) ○概ね計画通りの販売実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏の飲食店等と連携した、「土佐の魚」の販売拡大</li> <li>・県内事業者の連携を強化した販売促進活動の展開</li> <li>・漁協や加工業者による検討会を設置し、本県水産加工品の輸出の可能性を検討</li> </ul>	
			■ 生産者の6次産業化への取組 ・6次産業化へ向け意欲ある生産者の掘り起こし ・加工業者、流通業者、生産者へのビジネス機会の提供 ・販路開拓を目的とした商談会参加への支援	◆ 平成25年販売額 0.6億円 (H21比皆増) ・総合化事業計画に基づく円滑な事業の実施			H25年4~6月販売額 : 593.3万円 (達成率10%) ○対象4団体中3団体は、概ね計画通りの販売実績
			■ 異業種参入への取組支援 ・加工業者、流通業者、生産者へのビジネス機会の提供 ・販路開拓を目的とした商談会参加への支援	◆ 平成25年販売額 0.9億円 (H21比皆増) ・原魚の確保、販路拡大等による安定した加工場の運営			H25年4~6月販売額 : 426万円 (達成率5%) ▼地元地域での原魚(イワシシラス)の不漁 ▼昨年夏以降の全国的な豊漁による消費地市場での価格低迷
要素2 伝統的加工業の振興	◆ 新商品販売額 +0.5億円	◆ 新商品販売額 +0.3億円 (平成24年 宗田節関連新商品の売上高)	■ 宗田節加工業 ・宗田節の認知度向上への支援 ・宗田節を使用した商品のブラッシュアップ、新商品開発への支援	◆ H25新商品販売額:0.4億円 (H21比皆増) ・商品ツールとした販促等により認知度が向上し、新たな需要が創出	H25年4~6月販売額 : 395万円 (達成率5%) ○概ね計画通りの販売実績 ○県の補助制度を活用した加工機器の導入が決定。今年中に稼働予定でさらなる量産化が見込まれる	○計画通りに進捗している	
			■ シラス加工業 ・高知沖で漁獲されるシラスの高知新港への水揚集約化に向けた先進地視察、運搬試験 ・市場開設による浜値向上と加工用原魚の安定供給 ・鮮度の向上を目的とした鮮度保持試験 ・イベント等への参加による産地ブランド力の強化	・適切な鮮度保持技術の確立、品質の均一化 ・市場から加工場までの運搬システムの構築 ・市場の開設、運営に向けた計画の策定			

■考慮しておくべきマイナス要素  
・原魚確保の不安定さ

【10年後(平成33年度)】

◆ 水産加工出荷額 (目標設定時(H21)) 160億円	(直近値H22) ⇒ 162億円	(10年後の目標) ⇒ 200億円
------------------------------------	---------------------	----------------------

さらなる飛躍へのポイント	検討状況	戦術の方向性
養殖魚の出荷形態をフレ等に転換するための前処理加工能力の向上	・HACCP適合など多様なニーズに対応可能なソフト、ハードの整備(既存の加工業者やその施設)と支援策の検討 ・大規模かつHACCPに対応した新たな前処理加工施設の事業計画策定と具体的な事業実施主体の確保	
水揚げの集約化や県外からの調達による加工用原魚の安定確保	・基盤となる県産加工用原魚に加え、加工事業を継続するうえで不可欠な加工用原魚(県外産魚、輸入魚等)の選定と安定確保(調達ルートや一時保管施設の確保等)	

商工業分野における4年後・10年後の目標達成に向けた確認資料

【4年後(平成27年度)】

◆製造品出荷額等 (目標設定時(H22)) 4681億円	(直近値H23) ⇒ 4995億円 (「平成24年経済センサス活動 調査」の速報)	(4年後の目標) ⇒ 5000億円以上
------------------------------------	--	------------------------

4年後の目標を達成するための要素と目標			要素に対する重要な施策・取組	H25年度の到達点	現状分析	H27(4年後)に向けた検証
要素	4年後の増加目標 *はH24～H27の累計	直近の到達状況				
要素1 県内企業の設備投資の促進	<b>+10億円</b> (企業立地等による見込み360億円の内数)	<b>5.3億円増</b> (H22比)	・新たな補助対象先への事業PR ・年度当初に重点的な広報活動の実施(産業振興センター、金融機関と連携)	<b>12.8億円増</b> (H22比)	県:設備投資補助金 採択件数3件 生産増額 3.4億円 国:ものづくり補助金(H25. 8.12現在) 採択件数29件 生産増額 33.1億円 計 採択件数32件 生産増額 36.5億円	
要素2 企業立地の受け皿となる工業団地の造成	新規工業団地造成 20ha*	・香南工業団地 :造成工事(H23～25) ・H24:適地調査着手(1市)	・香南工業団地:分譲方針の決定 ・高知一宮団地:測量設計等の委託 ・適地調査の早期着手	・香南工業団地(7.9ha) :完成・分譲開始 ・高知一宮団地(約5ha) :用地取得(開発面積約8ha) ・新規開発候補地の決定	・香南工業団地 :H26.1月分譲開始に向けて、分譲方針並びに分譲、審査要領等 についての協議を進めている。 ・高知一宮団地 :地形測量、斜面調査を施行中、また、設計及び用地測量につ いて委託予定。 ・新規開発候補地 :調査済みの開発候補地について、H26年度の開発着手を目的 に関係機関との協議を開始した。	H27目標20haに向けて、調査済みの開発候補地等 の関係者との協議を進めていく。
新産業の創出に向けた産学官連携 の促進	・産学官連携産業創出研究 推進事業による事業化 件数 3件以上*	・県:産学官連携産業創出研究 推進事業、5件実施中	・研究終了後の事業化や継続研究を視野に入れた 適切な進捗管理 ・機能性食品や医療関連機器の事業化などに取 組む企業を支援するために、医療関連分野のアド バイザー派遣事業を実施	・今年度で終了となる中期テーマ 研究推進事業の共同研究(3件)の 事業化及び事業化研究計画の確 立	H25年度で終了する共同研究において、試作品開発や安全性評価 を行っている。 県)・マイクロバブルシステムの開発 ・南海地震対策技術の開発 ・県産有用未利用植物の活用	
要素3 【産業振興センター】	・地域研究成果事業化支援 事業による製品化件数 3製品以上	・地域研究成果事業化支援事 業 5件実施中、終了研究のうち2 製品化、9件研究継続 ・戦略的基盤技術高度化支援 事業(四経局) 1件実施中、終了研究のうち4 製品化、9件研究継続	・製品化・販売中のは外商支援へ 外商支援の対象商品として支援を継続していく ・事業終了後も研究を継続しているものへのフォ ローアップ 事業化へ向けての研究開発の進捗管理、助言な ど ・新規募集の掘り起こし 大学等教育機関や試験研究機関からの情報収 集、企業への働きかけ ・知的財産に係る支援(知的財産担当参事の配置)	・今年度で終了となる共同研究(5 件)の製品化への移行又は製品化 へ向けた補完研究の円滑な実施	産振センター) ・農作物調製位置決め技術の開発 ・デジタル化に対応した歯科材料の開発 ・フィルターレス新型吸引車の開発 ・キク科植物(VAM)を利用した製品開発 ・国産柑橘加工技術(精油生産技術)の開発 【目標達成】可能	
要素4 企業立地の促進	<b>+350億円</b> (企業立地等による見込 み360億円の内数) ・新増設 40件* ・新規雇用1300人*(フル 操業時)	H24: ・製造業立地件数4件 フル操業時 出荷額14億円 新規雇用24人 参考: ・事務系その他立地件数3件 フル操業時 新規雇用43人	・抜本強化した補助金制度の周知 ・企業立地セミナーの開催 ・コールセンター見本市への出展 ・賃貸用オフィス整備の働きかけ	・企業立地による出荷額増:82億 円 ・H25:立地件数10件 ※フル操業時新規雇用300人 ・香南工業団地への誘致に着手 ・事務系職場の誘致の受け皿の確保	・H25企業立地件数:6件 :個別訪問による補助金制度のPRを行い、1四半期に製造業5 件、事務系1件の企業立地が決定。企業立地意向アンケート調査 (製造業2,000社、コールセンター等500社)時に補助金制度のPRを 実施(7～8月) ・事務系職場の誘致の受け皿の確保 :1事業者の企業指定手続中	・強化した補助金制度のPRの徹底 ・県内既存企業の設備投資を促進 ・香南工業団地への企業立地促進 ・企業立地セミナー、コールセンター見本市による 新たな企業の発掘 ・事務系職場が入居可能なオフィスの整備促進
要素5 成長分野の育成	<b>+40億円</b> ・事業化プラン認定件数 60件*	<b>4.9億円増</b> (H22比) ・事業化プラン認定件数13件 (H24)	・より多くの企業の参加促進 ・研究会で認定された事業化プランに対するフォ ローアップの充実 ・事業化プランの大きなビジネスへの育成	<b>7.1億円増</b> (H22比) ・事業化プラン認定件数20件(H24 ～H25) ・パッケージ支援対象企業:2社	・H24増加額 4.9億円・・・① ・H24新規採択件数 13件×(プラン1件あたりの実績値9百万円→12百万円)=1.5億 円・・・② ・1億円プランの実現(1件) 1億円・・・③ ※①+②+③=7.4億円 ⇒27年度を念頭に本年9月までを一つの目安として集中的にアプ ローチを実施	
要素6 販路拡大 ・営業サポート ・見本市出展 ・防災関連産業 ・ものづくり	<b>+6億円</b>	<b>6.55億円増</b> (H22比)	(営業サポート) ・企業訪問の徹底(営業活動の強化) ・販売戦略の協議や生産体制の整備、企業HP等 への専門的な支援の強化 ・製品の改良や技術的な課題解決における高知工 科大などとの連携強化  (見本市) ・見本市出展の増強(4→30回) 製品特性に合わせた地方開催の見本市へ の出展 ・見本市担当を2名配置 出展者への事前・当日・事後サポートを徹底 ・出展を助成する事業の条件緩和  (防災) ・全国に通用するものづくりの推進 ・地消の加速化(県内での実績づくり) ・地産外商の一層の推進  (ものづくり) ・販売ツールの作成	<b>16.0億円増</b> (H22比)	・重点支援企業 同行訪問や専門的な支援など38社 ・支援対象企業の掘り起こし ・成約金額 56社 4.4億円(H25.4～7)  ・企業訪問 H24:101回/月 →H25:186回/月 ・具体的支援 H24: 33回/月 →H25:55回/月 ・見本市支援 H24.4～8:2回 → H25.4～8:8回 ・新たな営業サポートの取り組み 農業関連製品のプレゼンの開催(2回) →見積、現地デモ依頼(2件)	



4年後の目標を達成するための要素と目標			要素に対する重要な施策・取組	H25年度の到達点	現状分析	H27(4年後)に向けた検証
要素	4年後の増加目標 *はH24～H27の累計	直近の到達状況				
要素7 海洋深層水	+26億円 (食品含43億円) 127億円(H22) →170億円(H27)	5億円増(H22比) (食品含10億円増(H22比))	・大手企業の製品リニューアルに合わせた海洋深層水の再ブランディング ・新たな需要の創出と販路の開拓	6億円増(H22比) (食品含12億円増(H22比))	・新商品開発 目標値の5商品は達成済。 ・夏場が勝負の飲料水メーカー4社に聴取 前年同期より1.2倍の売上(通年で約1億円増)を筆頭に他のメーカーも前年を上回る見込み。 →目標額の6億円増は達成可能。	
要素8 地域の賑わいと生活を支える商業支援	・商店街通行者数(休日)66,000人(H23の水準を維持) ・空き店舗率 13.4%(H22の水準を維持)	・通行者数(H24.6調査)49,197人 ・空き店舗率(H24.12調査)14.08%	・こうち商業振興支援事業: 商工団体等が行う活性化事業や商店街等の空き店舗への出店を支援 ・チャレンジショップ事業: 新規開業希望者の育成を図り商店街の空き店舗解消につなげる	H24の水準を維持 ・通行者数(49,000人) ・空き店舗率(14.0%)		
●人材育成 関連要素 1 産業人材の育成と確保	・工業技術センターでの技術研修受講者 1600人* ・高等技術学校での在職者訓練 500人* ・高校生県内就職率 72%	・工業技術センター等での技術研修受講者 584人(H24) ・紙産業技術センターでのかみわざひとつづくり事業講演会・分科会への参加者 252人(H24) ・高等技術学校での在職者訓練受講者数:24年度実績71人 ・高校生県内就職率:24年度実績64.5%	(技術研修・講演会・分科会) ・工業技術センターの技術研修を20テーマ以上(溶接や分析化学、材料試験、食品加工など)実施予定。参加企業からの意見などを参考にして、個別企業を対象とした質の高い少人数の研修も実施する。 ・紙産業技術センターのかみわざひとつづくり事業において、H25年度から新たに少人数での「ものづくり技塾」研修(定員5人、7回程度開催予定)を開始し、より質の向上を図ることで企業の技術力の向上に繋げる。 (在職者訓練) ・在職者訓練に重点的に取り組むため主任(在職者訓練担当)を新設 ・工業会や技術者協会の要望を踏まえた訓練コースの見直しや拡充 ・産振センターのプラットフォームへの折り込みなど訓練広報の強化 (高校生県内就職率) ・産業人材の育成、就職先の確保、関係団体や事業所への求人要請 ・県内私立中等高等学校への県内企業の理解促進(2校→4校)	(技術研修・講演会・分科会) ・工業技術センターでの技術研修受講者 400人 ・紙産業技術センターでのかみわざひとつづくり事業参加者 150人 (在職者訓練) ・高等技術学校での在職者訓練受講者数 187人 (高校生県内就職率) ・高校生県内就職率 67.4%	(技術研修・講演会・分科会) ・工業技術センター、紙産業技術センターともに、H25年度は量よりも質を重視した研修の実施を予定 【目標達成】可能 (在職者訓練) ・平成24年度は受講者数71人と目標としている125人に対し57%に留まっている。 ・原因は、今までの訓練内容が対象としている技能者が減少していることによると考えられる。 【目標達成】可能 (考え方) ・受講者を増やすため、企業のニーズに応じた新たな訓練内容(機器導入による内容の追加等)への変更や、溶接科と配管科に留まっている訓練を他の訓練科までの拡大を検討することにより、目標達成につなげる。 (高校生県内就職率) ・高校生県内就職率は、64.5%で、目標年度の72%達成のための年間2.9ポイント増を確保 【目標達成】可能 (考え方) ・目標達成の検証は、(1)「県内就職率対前年比平均(21→24)による予測」と(2)「目標年度の就職者数の72%確保見込み」の方法で実施 (1) 21→24の県内就職率対前年比平均の2.9ポイントを積み重ねると、目標年度の27年度には73.2%で目標達成の見込み。 (2) 目標年度の卒業予定者数から推測した就職者数(1,059人)の72%の762人を県内就職者(目標値)とすると、24年度末実績の742人からすると、目標はほぼ達成できる見込み。 ・なお、目標値である県内就職者762人を確保するために必要と思われる県内企業の求人数1,105人(24年度の求人に対する充足率から推計)を念頭に置き、県内企業等への求人要請や、県内企業の周知、産業振興計画による新たな雇用の場の創出に引き続き取り組むことで、目標達成を目指す。	
●関連産業の製造品出荷額等 関連要素 2 食品 木材	+74億円 +40億円			+21億円 +10億円		

■考慮しておくべきマイナス要素

・内閣府の南海トラフ巨大地震津波浸水予測公表以降の全国的なマイナスイメージの定着



【10年後(平成33年度)】

◆製造品出荷額等 (目標設定時(H22)) 4681億円	(直近値H23) ⇒ 4995億円 (「平成24年経済センサス活動 調査」の速報)	⇒	(10年後の目標) 6000億円以上
------------------------------------	--	---	-----------------------

さらなる飛躍へのポイント	検討状況	戦略の方向性
継続した団地開発と企業立地の推進の加速化	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な適地調査の実施及び候補地の選定</li> <li>競合自治体に対する競争力の維持と地道な誘致活動、アフターケアの継続</li> </ul>	
県内企業の設備投資の促進とものづくりをリードする中堅企業の育成(全国並みの設備投資の実現、売上高10億円以上の企業数:2割増)	<ul style="list-style-type: none"> <li>受注拡大の見通しがついた時に企業の設備投資が行われるため、国内外での販路拡大に向けた支援を行う。</li> <li>そのうえで設備投資の動きが鈍い場合には、現行助成制度の見直し・継続について検討する。(現行はH26年度まで)</li> </ul>	県内企業の設備投資の促進を図るため、国に対して、ものづくり補助金の継続を要望するとともに、補助要件の改善を検討する。
次世代の成長産業の育成(南海地震対策と連動した防災関連産業の育成:22億円)	<p>【背景】 県内の市町村では、現在、国及び県による防災減災対策により避難空間の整備を進めているところであるが、今後は備蓄品の確保に向けた取り組みが強化されるものと考えられる。</p> <p>【現状】 備蓄品のなかでも特にニーズの高い災害食は、現行の防災関連認定製品で2アイテムに留まっており、その他の防災関連製品についても全国市場で競合品が多いことから、全国に通用する製品の開発が急がれる。</p> <p>【今後の施策】 製品開発アドバイザーを配置し、開発過程の課題を迅速に解決する取り組みや、全国市場に精通するスーパーバイザーを配置し助言をもらう等、商品の磨き上げを徹底する。また、県内需要を取り込むため公的調達制度の早急な実施を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり地産地消推進事業費補助金を活用した防災関連製品の製作を促進する。(スーパーバイザーや製品開発アドバイザーを活用したブラッシュアップの促進)</li> <li>大手流通業者等を招聘し防災関連製品に対する意見交換会を行うことによって、防災関連製品のブラッシュアップを図り、全国に通用する製品づくりを促進するとともに、新たな販路の拡大を行う。</li> <li>豊かな食材に恵まれた高知県の強みを生かし、「災害時の食」への取り組みを行うため、県下の食品加工会社を中心とした「災害時の食」に関する勉強会を開催し、防災関連産業への参入を促進する。</li> <li>トップセールスを通じた、メイド・イン高知の防災関連製品のPR活動。</li> <li>県内展示会を積極的にを行い、市町村の製品購入や一般県民への備蓄品購入を促進する。</li> </ul>
地産・外商活動のさらなる強化と賑わいある街づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地産・外商活動のさらなる強化</li> <li>【目指す方向】</li> <li>・営業力がついた企業の自立(独自出展へ)</li> <li>・新たに県外展開を目指す県内企業の発掘</li> <li>【対応】</li> <li>・見本市を効果的に活用するため、出展前後の営業スキルの向上</li> <li>・魅力ある製品の発掘、磨き上げ(他事業との連携)</li> <li>・工場改善や効率化への取り組み</li> <li>●賑わいある街づくり</li> <li>商工団体等による商店街の空き店舗解消や魅力アップを図る取り組みを支援することで、商店街の賑わいを創出し、商業の活性化を促進する。</li> </ul>	金融機関や産業振興センターなど関係機関との連携を強化し、ものづくり補助金のバージョンアップを検討する。

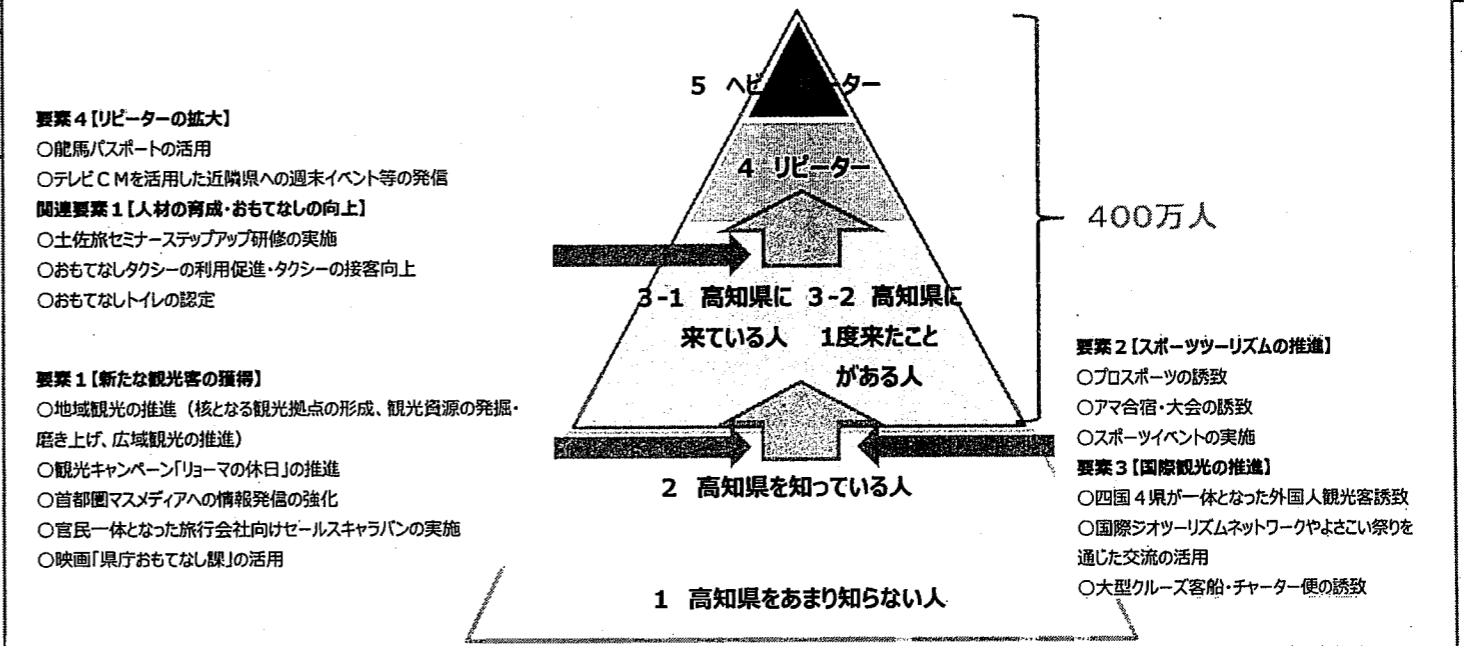
観光分野における4年後・10年後の目標達成に向けた確認資料

【4年後(平成27年度)】

	目標設定時(H23)	直近(H24)	4年後の目標
県外観光客入込数	388万人	384万人	400万人以上
観光総消費額	953億円	1000億円	1100億円以上

4年後の目標を達成するための要素と目標			要素に対する重要な施策・取組	H25年度の到達点	現状分析	H27(4年後)に向けた検証
要素	4年後の増加目標	直近の到達状況				
県外観光客入込数	+12万人 【388万人(H23)→400万人】	H24: 384万人	全国に通用する観光地づくり	+12万人 【388万人→400万人】	現時点の分析結果から、おおむね達成可能であると考えている	
要素1 新たな観光客の獲得	首都圏からの観光客数 +14.5万人 【30.5万人(H20)→45万人】	首都圏からの観光客数 H24: +18.5万人(49万人)	○地域観光の推進(核となる観光拠点の形成、観光資源の発掘・磨き上げ、広域観光の推進) ○観光キャンペーン「リョーマの休日」の推進 ○首都圏マスメディアへの情報発信の強化 ○官民一体となった旅行会社向けセールスキャラバンの実施 ○映画「県庁おもてなし課」の活用	首都圏からの観光客数 +21.5万人 【30.5万人→52万人】		
要素2 スポーツツーリズムの推進	+2万人 【H24からの新規入込客数】	H24: +1.3万人(1.5万人泊)	○プロスポーツの誘致 ○アマ合宿・大会の誘致 ○スポーツイベントの実施	+1.5万人		
要素3 国際観光の推進	+1.6万人泊 【1.6万人泊(H22)→3.2万人泊】	H24: +0.2万人泊(1.9万人泊)	○四国4県が一体となった外国人観光客誘致 ○国際ジオツーリズムネットワークやよさこい祭りを通じた交流の活用 ○大型クルーズ客船・チャーター便の誘致	+0.8万人泊 【1.6万人泊→2.4万人泊】		
要素4 リピーターの拡大	+15万人 【50万人(H22)→65万人】	H23: △9万人(41万人)	○龍馬パスポートの活用 ○テレビCMを活用した近隣県への週末イベント等の発信	+7.5万人 【50万人→57.5万人】		
関連要素 人材の育成 1 おもてなしの向上	観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを毎年上回る(H22) ・宿泊先 77% ・食事・料理店 74% ・観光施設 75% ・観光施設の美化 72% ・公共トイレの快適性 57% ・案内標識 53% ・タクシーの接客マナー 46%	観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合(H24) ・宿泊先 78% ・食事・料理店 79% ・観光施設 78% ・観光施設の美化 73% ・公共トイレの快適性 55% ・案内標識 54% ・タクシーの接客マナー 43%	○とさ旅セミナーステップアップ研修の実施 ○おもてなしタクシーの利用促進・タクシーの接客向上 ○おもてなしトイレの認定	観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る		
関連要素 一人当たり観光消費額の増 2	+2,000円(1年で一人あたりワゴンコイン=500円の増) 【25,459円(H20)→27,500円】	H24: 26,064円	○龍馬パスポートの活用 ○滞在時間の延長につながる体験プログラム等の充実	+2,000円 【25,459円→27,500円】		

■考慮しておくべきマイナス要素  
日中関係の冷え込みを起因とした訪日旅行需要の減退



【10年後(平成33年度)】

	目標設定時(H23)	→	直近(H24)	→	10年後の目標
県外観光客入込数	388万人		384万人		435万人以上
観光総消費額	953億円		1000億円		1300億円以上

さらなる飛躍へのポイント	検討状況	戦術の方向性
世界に通用する核となる観光拠点の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>よさこい祭りの世界への発信</li> <li>ジオパークの世界認定を契機とした国内外からの観光客誘致</li> <li>食の強みを活かした誘客の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外イベントへの本県よさこいチームの派遣、海外からよさこい祭りへの招待など、よさこい祭りを通じた各国との相互交流を拡大し、外国人観光客の誘致促進を図る</li> <li>ツーリズムをテーマにした世界ジオパークネットワーク会議を定期的開催し、相互の情報発信や人的交流を通じて観光客誘致につなげていく</li> </ul>
三日以上滞在できる質の高い観光地づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域博覧会の開催など各地域主体による観光資源の磨き上げ・周遊及び滞在の促進</li> <li>龍馬パスポートを活用した周遊の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間や地域との協働により、地域の観光資源の磨き上げを行い、観光客に高い評価を得ている高知の「食」と地域の観光資源とを連携させたプロモーションを実施する</li> <li>地域博覧会の開催など地域の主体的な取組を支援するとともに、各広域の状況に応じた観光戦略を定め、体験・滞在型観光など広域観光組織を中心とした主体的かつ自律的な観光振興を促進する</li> </ul>
国内ハブ空港などからのアクセス向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型クルーズ客船の誘致</li> <li>LCC(Low-Cost Carrier)誘致に向けた情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内への寄港の増加が見込まれる大型クルーズ客船を誘致するため、外国クルーズ客船会社・船舶代理店へのプロモーション活動を強化する</li> <li>関西国際空港を拠点とするLCCの定期便を誘致する</li> </ul>
県内交通アクセスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪日外国人旅客を対象とした四国内の全鉄道を利用できるきっぷの販売(ALL SHIKOKU Rail Pass)</li> <li>レンタカー活用策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道主要駅からの観光周遊バスの発着を目指す(例:MY遊バス、しまんと・あしずり号)</li> </ul>
ヘビーリピーターの拡大(年に2回以上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>龍馬パスポートを活用したリピーターの促進</li> <li>年間を通じた満足度調査の実施とフィードバックによる受入態勢の充実</li> <li>スポーツ(イベント、合宿、観戦)を契機にした高知ファンの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらに魅力をアップさせた次期パスポート発行により、高知ファンの困り込み及びヘビーリピーター化を促進する</li> <li>新たなスポーツイベントの定着・拡大を図る</li> </ul>
観光立県としての県民意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>おもてなし活動の情報発信やセミナーの開催等による県民の総おもてなし活動の推進</li> <li>幼少期から、地域を知り郷土を愛する心を育むための環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>おもてなし活動の情報発信やセミナーの開催等により県民の総おもてなし活動を推進する</li> </ul>

地産地消・外商分野<食品分野>における4年後・10年後の目標達成に向けた確認資料

【4年後(平成27年度)】

◆食料品製造業出荷額等 (目標設定時(H22)) 726億円	⇒ (直近値H23) 752億円(経済センサス速報値)	⇒ (4年後の目標) 800億円以上<H22比 +74億円>
--------------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------

4年後の目標を達成するための要素と目標			要素に対する重要な施策・取組	H25年度の到達点	現状分析	H27(4年後)に向けた検証
要素	4年後の増加目標	直近の到達状況				
要素1 食品関連産業の工場の新增設	+39億円 (4社の合計)	H24: 製造業立地件数4件 (いずれも食品分野以外) フル操業時 出荷額14億円 新規雇用24人	・抜本強化した補助金制度の周知 ・企業立地セミナーの開催	2億円増加(H22比) 〔H25: 立地件数10件(食品分野以外を含む)〕	・4社のうち2社は既に操業を開始し、残る2社についても増設計画は順調に進んでいる。	・早期にフル操業となるようアフターケアを行なっていく。
要素2 成長分野育成の支援	+7.7億円	H24: 2.5億円増(H22比)	・より多くの企業の参加促進 ・研究会で認定された事業化プランに対するフォローアップの充実 ・事業化プランの大きなビジネスへの育成	4億円増加(H22比)	・H24増加額 2.5億円…① ・H24新規採択件数 5件×プラン1件あたりの実績値9百万円→12百万円) = 0.6億円…② ・成長支援の取組み 1億円…③ ※①+②+③=4.1億円	
要素3 海洋深層水の利用拡大	+17億円	H24: 5億円増(H22比)	・大手企業の製品リニューアルに合わせた海洋深層水の再ブランディング ・新たな需要の創出と販路の開拓	6億円増加(H22比)	・新商品開発 目標値の5商品は達成済。 ・夏場が勝負の飲料水メーカー4社に聴取～赤穂化成: 前年同期より1.2倍の売上(通年で約1億円増)、他のメーカーも前年を上回る見込み。 →目標額の6億円増は達成可能。	
地域アクションプランなどの取り組み						
要素4	・水産加工	+10億円	H24: 4.2億円増(H22比)	・新たな水産加工業の事業化 ・生産者の6次産業化への取組支援 ・異業種参入への取組支援	6.9億円増加(H22比)	第1四半期実績: 1億2,519万円 (一部、原魚の不漁により出荷が伸び悩んだ事業者があったものの、概ね計画通りの進捗状況)
	・土佐茶	+0.6億円	H24見込: 0.27億円増(H22比) H24実績: 0.16億円増(H22比)	・荒茶販売から仕上茶販売へのシフトによる高収益化 ・品質向上、生産コストの低減 ・茶振興計画・指針の策定(各産地及び県域) ・消費拡大対策 →土佐茶カフェによる情報発信 →販売対策協議会によるイベント等 ・販売拡大対策 →JAコスモス、JA津野山緊急雇用基金事業 ・ブランド化(焙じ茶等)	0.42億円増加(H22比)	・加工品等の仕上げ茶販売額(全農こうち)は前年並みの見込み(本年度、天候不順により荒茶の生産量・額とも3割程度の減少の見込)。 ・H25年度の到達点の達成は困難。
	・食料品等輸出	+1.1億円	H24: 1.07億円増(H22比)	・欧州縦断プロモーション展開 ・ユズ輸出圏地の拡大支援	0.6億円増加(H22比)	天候不順の影響がなければ概ね到達できる見込。 (欧州向けユズ果汁等輸出51.3トン(69百万円)(H23ハリ賞味会以降H25.7末まで)) ・H24取引状況アンケート実施中。(9月とりまとめ)
関連要素 1	<※要素1～4の横串をさす要素 > 外商戦略のNEXT STAGEへの進化	中堅企業120社の売り上げ1割アップ 成約金額20億円	H24: 成約金額7.7億円	・外商、プロモーション体制の強化 ・定番後のフォローと新規開拓の強化 ・マーケットin型事業の拡充と改良への加速化支援(県内企業101社参加)	成約金額10億円	以下のとおり概ね順調な状況。 ・7月末時点での成約件数は784件(うち定番68件)と昨年度に比べ増加。(H24年度同時点364件(うち定番104件)) ・さらなる取組として食卓をイメージした商品のパッケージ提案を専門家のアドバイスのもと実施予定。

■考慮しておくべきマイナス要素  
・原魚確保の不安定さ(水産加工)

【10年後(平成33年度)】

◆食料品製造業出荷額等 (目標設定時(H22)) 726億円	⇒ (直近値H23) 752億円(経済センサス速報値)	⇒ (10年後の目標) 900億円以上 <H22比 +174億円>
--------------------------------------	--------------------------------	--------------------------------------

さらなる飛躍へのポイント	検討状況	戦術の方向性
地域、業種の壁を越えた事業者の連携	・マーケットイン型商品づくりの取組と連動させヒット商品を生み出すプロジェクトに取り組む。 ・製販協働のマッチング。	
県外に流出している加工工程が県内のできるインフラの整備	食品工業団地の必要性の検討。	
産学官連携による技術革新(機能性成分を生かした商品開発)	県内企業の機能性食品やサプリメントなどの研究開発、事業化への取組を支援するとともに、より大きな成果につなげるために県外大手企業との連携(共同研究、技術支援、販路拡大など)を推進する。	
設備投資による加工規模の拡大	・受注拡大の見通しがついた時に企業の設備投資が行われるため、国内外での販路拡大に向けた支援を行う。 ・そのうえで設備投資の動きが鈍い場合には、現行助成制度の見直し・継続について検討する。(現行はH26年度まで)	県内企業の設備投資の促進を図るため、補助要件の改善を検討する。